

平成十六年法律第四十五号

労働審判法

(目的)

第一条 この法律は、労働契約の存否その他の労働関係に関する事項について個々の労働者と事業主との間に生じた民事に関する紛争(以下「個別労働関係民事紛争」という。)に関し、裁判所において、裁判官及び労働関係に関する専門的知識経験を有する者で組織する委員会が、当事者の申立てにより、事件を審理し、調停の成立による解決の見込みがある場合にはこれを試み、その解決に至らない場合には、労働審判(個別労働関係民事紛争について当事者間の権利関係を踏まえつつ事案の実情に即した解決を行うために必要な審判をいう。以下同じ。)を行う手続(以下「労働審判手続」という。)を設けることにより、紛争の実情に即した迅速、適正かつ実効的な解決を図ることを目的とする。

(管轄)

第二条 労働審判手続に係る事件(以下「労働審判事件」という。)は、相手方の住所、居所、営業所若しくは事務所の所在地を管轄する地方裁判所、個別労働関係民事紛争が生じた労働者と事業主との間の労働関係に基づいて当該労働者が現に就業し若しくは最後に就業した当該事業主の事業所の所在地を管轄する地方裁判所又は当事者が合意で定める地方裁判所の管轄とする。

2 労働審判事件は、日本国内に相手方(法人その他の社団又は財団を除く。)の住所及び居所がないとき、又は住所及び居所が知れないときは、その最後の住所所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

3 労働審判事件は、相手方が法人その他の社団又は財団(外国の社団又は財団を除く。)である場合において、日本国内にその事務所若しくは営業所がないとき、又はその事務所若しくは営業所の所在地が知れないときは、代表者その他の主たる業務担当者の住所所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

4 労働審判事件は、相手方が外国の社団又は財団である場合において、日本国内にその事務所又は営業所がないときは、日本における代表者その他の主たる業務担当者の住所所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

第三条 裁判所は、労働審判事件の全部又は一部がその管轄に属しないと認めるときは、申立て

により又は職権で、これを管轄裁判所に移送する。

2 裁判所は、労働審判事件がその管轄に属する場合においても、事件を処理するために適当と認めるときは、申立てにより又は職権で、当該労働審判事件の全部又は一部を他の管轄裁判所に移送することができる。

(代理人)

第四条 労働審判手続については、法令により裁判上の行為をすることができ代理人のほかに弁護士でなければ代理人となることができない。ただし、裁判所は、当事者の権利利益の保護及び労働審判手続の円滑な進行のために必要かつ相当と認めるときは、弁護士でない者を代理人とすることを許可することができる。

2 裁判所は、前項ただし書の規定による許可を取り消すことができる。

第五条 当事者は、個別労働関係民事紛争の解決を図るため、裁判所に対し、労働審判手続の申立てをすることができる。

2 前項の申立ては、申立書を裁判所に提出してしなければならない。

3 前項の申立書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 当事者及び法定代理人
- 二 申立ての趣旨及び理由
- (不適法な申立ての却下)

第六条 裁判所は、労働審判手続の申立てが不適法であると認めるときは、決定で、その申立てを却下しなければならない。

第七条 裁判所は、労働審判官一人及び労働審判員二人で組織する労働審判委員会を労働審判手続を行う。

(労働審判官の指定)

第八条 労働審判官は、地方裁判所が当該地方裁判所の裁判官の中から指定する。

(労働審判員)

第九条 労働審判員は、この法律の定めるところにより、労働審判委員会が行う労働審判手続に関与し、中立かつ公正な立場において、労働審判事件を処理するために必要な職務を行う。

2 労働審判員は、労働関係に関する専門的知識経験を有する者のうちから任命する。

3 労働審判員は、非常勤とし、前項に規定するもののほか、その任免に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

4 労働審判員には、別に法律で定めるところにより手当を支給し、並びに最高裁判所規則で定める額の旅費、日当及び宿泊料を支給する。

(労働審判員の指定)

第十条 労働審判委員会を組織する労働審判員は、労働審判事件ごとに、裁判所が指定する。

2 裁判所は、前項の規定により労働審判員を指定するに当たっては、労働審判員の有する知識経験その他の事情を総合的に勘案し、労働審判委員会における労働審判員の構成について適正を確保するように配慮しなければならない。

(労働審判員の除斥)

第十一条 労働審判員の除斥については、非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号)第十一条並びに第十三条第二項、第四項、第八項及び第九項の規定(忌避に関する部分を除く。)を準用する。

2 労働審判員の除斥についての裁判は、労働審判員の所属する地方裁判所がする。

(決議等)

第十二条 労働審判委員会の決議は、過半数の意見による。

2 労働審判委員会の決議は、秘密とする。

(労働審判手続の指揮)

第十三条 労働審判手続は、労働審判官が指揮する。

(労働審判手続の期日等)

第十四条 労働審判官は、労働審判手続の期日を定めて、事件の関係人を呼び出さなければならない。

2 裁判所書記官は、前項の期日について、その経過の要領を記録上明らかにしなければならない。

3 裁判所書記官は、労働審判官が命じた場合には、第一項の期日について、調書を作成しなければならない。

(迅速な手続)

第十五条 労働審判委員会は、速やかに、当事者の陳述を聴いて争点及び証拠の整理をしなければならない。

2 労働審判手続においては、特別の事情がある場合を除き、三回以内の期日において、審理を終結しなければならない。

(手続の非公開)

第十六条 労働審判手続は、公開しない。ただし、労働審判委員会は、相当と認める者の傍聴を許すことができる。

(証拠調べ等)

第十七条 労働審判委員会は、職権で事実の調査をし、かつ、申立てにより又は職権で、必要と認める証拠調べをすることができる。

2 証拠調べについては、民事訴訟の例による。

(調停が成立した場合の費用の負担)

第十八条 各当事者は、調停が成立した場合において、その支出した費用のうち調停条項中に費用の負担についての定めがないものを自ら負担するものとする。

(審理の終結)

第十九条 労働審判委員会は、審理を終結するときは、労働審判手続の期日においてその旨を宣言しなければならない。

(労働審判)

第二十条 労働審判委員会は、審理の結果認められる当事者間の権利関係及び労働審判手続の経過を踏まえて、労働審判を行う。

2 労働審判においては、当事者間の権利関係を確認し、金銭の支払、物の引渡しその他の財産上の給付を命じ、その他個別労働関係民事紛争の解決をするために相当と認める事項を定めることができる。

3 労働審判は、主文及び理由の要旨を記載した審判書を作成して行わなければならない。

4 前項の審判書は、当事者に送達しなければならない。この場合においては、労働審判の効力は、当事者に送達された時に生ずる。

5 前項の規定による審判書の送達については、民事訴訟法(平成八年法律第九号)第一編第五章第四節(第四百四条及び第四百十條から第四百十三條までを除く。)の規定を準用する。

6 労働審判委員会は、相当と認めるときは、第三項の規定にかかわらず、審判書の作成に代えて、すべての当事者が出頭する労働審判手続の期日において労働審判の主文及び理由の要旨を口頭で告知する方法により、労働審判を行うことができる。この場合においては、労働審判の効力は、告知された時に生ずる。

7 裁判所は、前項前段の規定により労働審判が行われたときは、裁判所書記官に、その主文及び理由の要旨を、調書に記載させなければならない。

(異議の申立て等)

第二十一条 当事者は、労働審判に対し、前条第四項の規定による審判書の送達又は同条第六項の規定による労働審判の告知を受けた日から二

週間の不変期間内に、裁判所に異議の申立てをすることができず。

2 裁判所は、異議の申立てが不適法であると認めるときは、決定で、これを却下しなければならない。

3 適法な異議の申立てがあつたときは、労働審判は、その効力を失う。

4 適法な異議の申立てがないときは、労働審判は、裁判上の和解と同一の効力を有する。

5 前項の場合において、各当事者は、その支出した費用のうち労働審判に費用の負担についての定めがないものを自ら負担するものとする。

(訴え提起の擬制)

第二十二條 労働審判に対し適法な異議の申立てがあつたときは、労働審判手続の申立てに係る請求については、当該労働審判手続の申立ての時に、当該労働審判が行われた際に労働審判事件が係属していた地方裁判所に訴えの提起があつたものとみなす。この場合において、当該請求について民事訴訟法第一編第二章第一節の規定により日本の裁判所が管轄権を有しないときは、提起があつたものとみなされた訴えを却下するものとする。

2 前項の規定により訴えの提起があつたものとみなされる事件(同項後段の規定により却下するものとされる訴えに係るものを除く)は、同項の地方裁判所の管轄に属する。

3 第一項の規定により訴えの提起があつたものとみなされたときは、民事訴訟法第三百三十七條、第三百三十八條及び第三百五十八條の規定の適用については、第五條第二項の申立書を訴状とみなす。

(労働審判の取消し)

第二十三條 第二十条第四項の規定により審判書を送達すべき場合において、次に掲げる事由があるときは、裁判所は、決定で、労働審判を取り消さなければならない。

一 当事者の住所、居所その他送達をすべき場所が知れないこと。

二 第二十条第五項において準用する民事訴訟法第七條第一項の規定により送達をすることができないこと。

三 外国においてすべき送達について、第二十条第五項において準用する民事訴訟法第八條の規定によることができず、又はこれによつても送達をすることができないと認められること。

四 第二十条第五項において準用する民事訴訟法第八條の規定により外国の管轄官庁に嘱託を發した後六月を経過してもその送達を証する書面の送付がないこと。

2 前条の規定は、前項の規定により労働審判が取り消された場合について準用する。

(労働審判をしない場合の労働審判事件の終了)

第二十四條 労働審判委員会は、事案の性質に照つ適正な解決のために適当でないとき認めるときは、労働審判事件を終了させることができる。

2 第二十二條の規定は、前項の規定により労働審判事件が終了した場合について準用する。この場合において、同条第一項中「当該労働審判が行われた際に労働審判事件が係属していた」とあるのは、「労働審判事件が終了した際に当該労働審判事件が係属していた」と読み替えるものとする。

(労働審判手続の申立ての取下げ)

第二十四條之二 労働審判手続の申立ては、労働審判が確定するまで、その全部又は一部を取り下げることができる。

(費用の負担)

第二十五條 裁判所は、労働審判事件が終了した場合(第十八條及び第二十一條第五項に規定する場合を除く)において、必要と認めるときは、申立てにより又は職権で、当該労働審判事件に関する手続の費用の負担を命ずる決定をすることができず。

(事件の記録の閲覧等)

第二十六條 当事者及び利害関係を疎明した第三者は、裁判所書記官に対し、労働審判事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は労働審判事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。

2 民事訴訟法第九十一條第四項及び第五項並びに第九十二條の規定は、前項の記録について準用する。

(訴訟手続の中止)

第二十七條 労働審判手続の申立てがあつた事件について訴訟が係属するときは、受訴裁判所は、労働審判事件が終了するまで訴訟手続を中止することができる。

(即時抗告)

第二十八條 第二十五條の規定による決定に対しては、即時抗告をすることができる。

2 第六條、第二十一條第二項、第二十三條第一項及び第二十五條の規定による決定に対する即時抗告は、執行停止の効力を有する。

(非訟事件手続法及び民事調停法の準用)

第二十九條 特別の定めがある場合を除いて、労働審判事件に関しては、非訟事件手続法第二編の規定(同法第十二條(同法第十四條及び第十五條において準用する場合を含む)、第二十七條、第四十條、第五十二條、第五十三條及び第六十五條の規定を除く)を準用する。この場合において、同法第四十三條第四項中「第二項」とあるのは、「労働審判法(平成十六年法律第四十五號) 第五條第三項」と読み替えるものとする。

2 民事調停法(昭和二十六年法律第二百二十二號)第十一條、第十二條、第十六條及び第三十六條の規定は、労働審判事件について準用する。この場合において、同法第十一條中「調停」とあるのは、「労働審判手続」と、「調停委員会」とあるのは、「労働審判委員会」と、「調停手続」とあるのは、「労働審判手続」と、「同法第十二條第一項中「調停委員会」とあるのは「労働審判委員会」とあるのは「調停又は労働審判」と、「調停前の措置」とあるのは「調停又は労働審判前の措置」と、同法第三十六條第一項中「前二條」とあるのは「労働審判法(平成十六年法律第四十五號) 第三十一條及び第三十二條」と読み替えるものとする。

(最高裁判所規則)

第三十條 この法律に定めるもののほか、労働審判手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

(不出頭に対する制裁)

第三十一條 労働審判官の呼出しを受けた事件の關係人が正当な理由がなく出頭しないときは、裁判所は、五万円以下の過料に処する。

(措置違反に対する制裁)

第三十二條 当事者が正当な理由がなく第二十九條第二項において準用する民事調停法第十二條の規定による措置に従わないときは、裁判所は、十万円以下の過料に処する。

(評議の秘密を漏らす罪)

第三十三條 労働審判員又は労働審判員であつた者が正当な理由がなく評議の経過又は労働審判官若しくは労働審判員の意見若しくはその多数の数を漏らしたときは、三十万円以下の罰金に処する。

(人の秘密を漏らす罪)

第三十四條 労働審判員又は労働審判員であつた者が正当な理由がなくその職務上取り扱つたこ

とについて知り得た人の秘密を漏らしたときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

附則 抄

(施行期日)

第一條 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第九條の規定は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二三年五月二日法律第三六號) 抄

(施行期日)

第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二三年五月二日法律第五三號) 抄

この法律は、新非訟事件手続法の施行の日から施行する。

附則 (令和四年五月二五日法律第四八號) 抄

第一條 この法律は、公布の日から起算して四年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三條の規定並びに附則第六十條中商業登記法(昭和三十八年法律第二百二十五號) 第五十二條第二項の改正規定及び附則第二百二十五條の規定 公布の日

二 第一條の規定、第四條中民事訴訟費用等に関する法律第二十八條の二第一項の改正規定及び同法別表第一の一七の項イ(イ)の改正規定(「取消し」の申立て)の下に、「秘匿決定を求める申立て、秘匿事項記載部分の閲覧等の請求をすることができるときは、秘匿決定に係る秘匿対象者に限る決定を求める申立て、秘匿決定等の取消し」の申立て、秘匿決定等により閲覧等が制限される部分につき閲覧等をするための許可を求める申立て」を加える部分に限る、第五條中人事訴訟法第三十五條の改正規定、第六條の規定並びに第九條中民事執行法第五十六條の改正規定、同法第五十七條第四項の改正規定、同法第六十一條第一項の改正規定、同法第六十一條の次に一條を加える改正規定、同法第六十五條

第一号の改正規定、同法第百六十六条第一項
第一号の改正規定、同法第百六十七条の十第
一項の改正規定及び同法第百六十七条の十四
第一項の改正規定並びに附則第四十五条及び
第四十八条の規定、附則第七十一条中民事保
全法（平成元年法律第九十一号）第五十条第
五項の改正規定、附則第七十三条の規定、附
則第八十二条中組織的な犯罪の処罰及び犯罪
収益の規制等に関する法律（平成十一年法律
第百三十六号）第三十条第四項の改正規定及
び同法第三十六条第五項の改正規定並びに附
則第八十六条、第九十一条、第九十八条、第
百十二条、第百十五条及び第百十七条の規
定 公布の日から起算して九月を超えない範
囲内において政令で定める日

（政令への委任）

第百二十五条 この附則に定めるもののほか、こ
の法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で
定める。

附 則 （令和四年六月一七日法律第六八
号）抄

（施行期日）

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当
該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日